

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	都市計画事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	04	01	02	01
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	都市計画課				
施策	1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全		主管課長	中山 貢一				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	都市計画法、国土法、公 拡法に関する事業を行う 者及び市民等	意図	流山市域の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するた め、法に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図 る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市の良好なまちづくりを誘導する。 都市計画法、国土法、公拡法に関する照会、届出、申請、審査の事務。 都市計画事務の適正な運営を図る。 都市計画課共通の庶務運営に関する事務。 			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 国土法については、県からの委任事務である。 公拡法については、第2次一括法により平成24年度より全ての事務が市に委譲されている。（事務量に特に変化はない。） つくばエクスプレス沿線整備区域の土地区画整理事業が進んでいる。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標 方向	算定式（成果指標の場合）
		①	都市計画法53条許可申請件数	9	7	6	
②	地区計画届出件数	439	548	573	件	↑↑↑	
③	国土法届出件数	8	16	25	件	→→	
④	公拡法届出・申出件数	6	30	7	件	→→	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 都市計画法第53条の許可申請件数に大きな変化はない。 国土法の届出の件数は増加している。公拡法の届出・申出の件数は、平成25年度に一時増加したが、平成26年度では平成24年度並みに減少した。 平成24年度から地区計画の届出件数が大きく増加してきている。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		15,004,034	14,622,062	14,362,604			
事業費(b)(円)		3,564,234	3,468,762	2,821,305			
うち一般財源		3,390,744	3,305,762	2,659,105			
職員給与費(c)(円)		11,439,800	11,153,300	11,541,299			
人役・職員(人)		1.50	1.50	1.50			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.40	0.40	0.70			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	限られた人員で、協力しながら、今後も増加が見込まれる地区計画の届出などに対し、効率的な事務処理を図ることで、迅速かつ的確な対応を行う。	③取り組みの課題	土地区画整理法第76条の規定による許可の手続きと、地区計画の適合通知書発行のタイミングが合わない。
②今年度(H26)に実施した取り組み	電話・窓口における用途照会及び届出・申請に関する正確かつ迅速な対応並びにインターネットによる都市計画情報閲覧サービスの啓発。	④今後の改善計画	地区計画の届出について、土地区画整理事務所との連絡を密にし、事務手続きに遅れが生じないように努める。